

■ナイジェリア：PHCN傘下の15電力会社の所有権移転を承認

ナイジェリア政府は2013年8月27日、発電会社5社と配電会社10社を民間事業者に売却することについて、15事業者（コンソーシアム）に所有権を与えることを明らかにした。政府は2005年から電気事業の分割・民営化を進めており、ナイジェリア電力ホールディングス（PHCN：Power Holding Company of Nigeria）傘下の発電会社と配電会社の売却について、2013年6月に公募を行った。同年7月、15事業者が決定し、同年8月21日までに落札価格の75%の支払いを落札の条件としていたが、同日午後5時になっても2つの事業者が支払わなかったため、落札権のはく奪が検討された。これに対し、民営化委員会（NPC：National Council on Privatisation）が事業者に、速やかに支払うよう警告した結果、同日24時までに全事業者が支払いを完了し、電力相は所有権移転を承認した。